

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1726 本社所在都道府県 広島県  
 (URL <http://www.brhd.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤田 公康  
 問合せ先責任者 役職名 取締役運営本部長 氏名 折田 勝茂 TEL (082) 261 - 2860  
 決算取締役会開催日 平成18年5月26日  
 親会社等の名称 (コード番号: ) 親会社等における当社の議決権所有比率 %  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	20,120	43.5	△661	—	△552	—
17年3月期	14,017	△26.1	75	△87.0	79	△86.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△920	—	△125	97	—	—	△21.5	△4.1	△2.7			
17年3月期	△61	—	△9	30	—	—	△1.2	0.7	0.5			

- (注) ①持分法投資損益 一年一月期 ー百万円 一年一月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 7,388,985株 17年3月期 7,992,335株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	14,814		3,673		24.8	506	14	
17年3月期	11,814		4,896		41.4	612	55	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 7,237,253株 17年3月期 7,972,653株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	△2,406		△210		1,753		1,282	
17年3月期	1,209		△142		△106		2,145	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 1社(除外) ー社 持分法(新規) ー社(除外) ー社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	9,000		△200		△200	
通期	25,000		250		100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円82銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

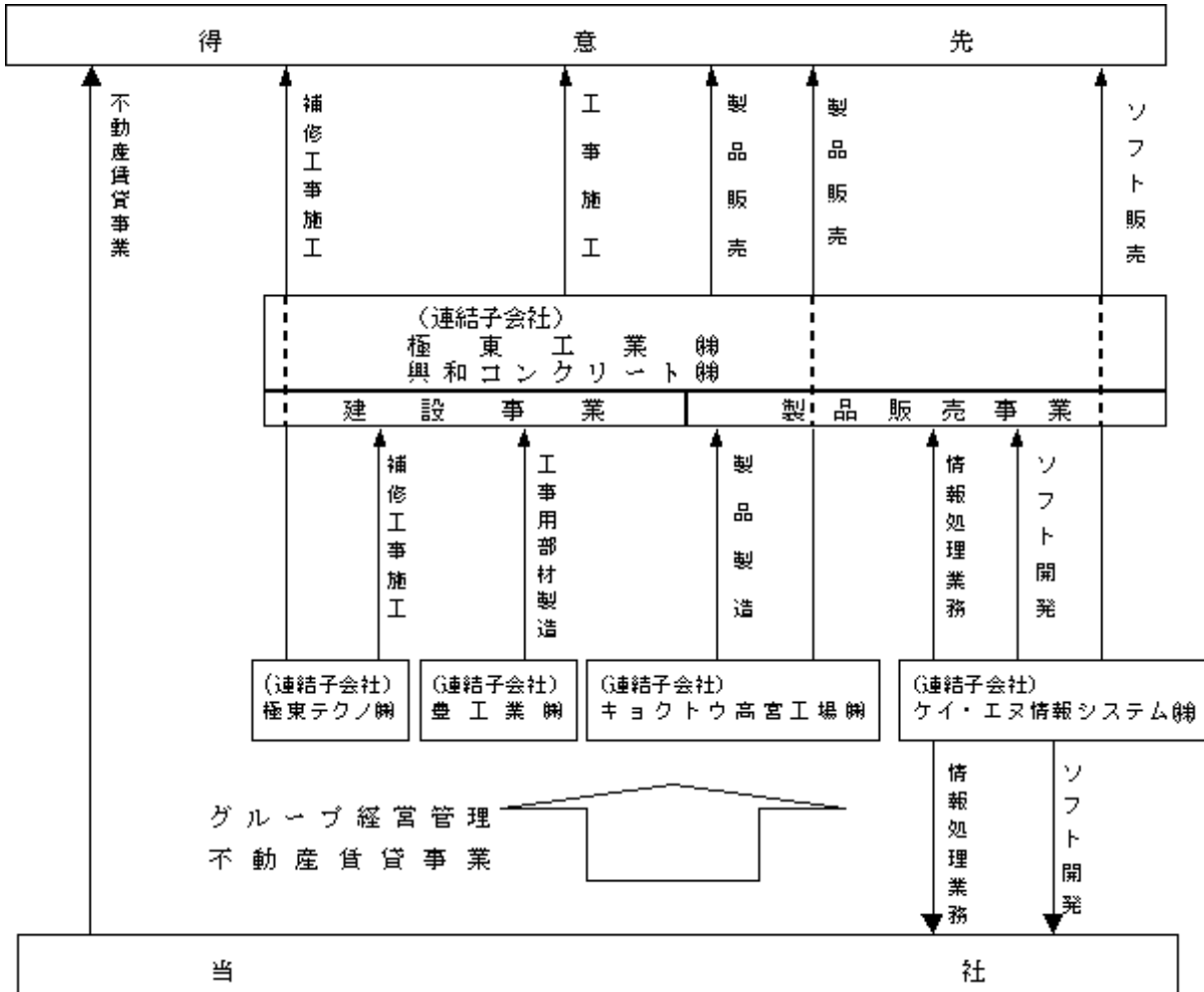
# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社をおよび子会社6社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてPCマクラギおよびコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理、ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東工業(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売を担当しております。
製品販売事業	興和コンクリート(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のPCマクラギ製造、販売を担当しております。
建設事業	豊工業(株)	主に当社グループの工事用部材の製造を担当しております。
製品販売事業	極東テクノ(株)	主に当社グループの施工部門、補修部門を担当しております。
建設事業	〃	主に当社グループの施工部門、補修部門を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループ（当社および当社の子会社）は、当社の「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念に従い、専門分野の人と技術を有する企業と技術提携や株式交換による連携を深めて、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

また、橋梁技術の複合化や構造物の維持管理分野で、品質を保証した上でコストダウンを図り、今後とも公共資産の充実に貢献し、広く社会から支持される企業となり、株主の期待に応えていくことを、経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての拡大のため内部留保資金の充実等を勘案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率10%以上確保を主な経営指標としておりましたが、建設投資は依然縮小傾向にあり、中長期的に公共投資の回復は見込めない情勢が予想され、現在の目標とする経営指標は見直しを余儀なくされる状況になっております。

当面は、次期業績予想である売上高、利益の上積み为目标といたします。

### (4) 中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

今後の景気予測については、好調な企業収益に支えられた設備投資と個人消費が依然、堅調に推移し、2.5%以上の成長率が見込まれています。景気回復を反映して、民間非住宅建設投資は対前年度比プラスの見込みですが、政府建設投資は減少傾向が続き、当社グループを取り巻く建設市場は、今後も厳しい状況が想定されます。

当社グループとしましては、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営原資の最適を推進してまいります。

持ち株会社である当社の企業戦略としましては

- ① 当社の経営理念に従い、専門分野の「人」と「技術」を有する企業と技術提携や株式交換による連帯を深め、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。
- ② グループ全体の事業の方向付けとしましては、親会社のための垂直なグループ経営から脱皮して、水平的なグループ経営を目指します。これからの連結業務時代に対応して親会社による人事、資金、取引関係等による影響力を緩和し、親会社の戦略によるグループ全体の事業領域のシフトや各事業環境に適合した経営スタイルの構築を行い、グループ各社のモラルアップを可能とします。
- ③ 将来的な機動的経営施策に資するため、自己株式の取得を17年6月24日取締役会での決議日以降20万株を上限として買い付けを継続しております
- ④ 親会社から子会社、子会社から親会社への技術者の配置が可能である「親・子会社間の技術者移動制度」の企業集団としての認定を受けており、より一層の経営基盤の強化、合理化を図ります。
- ⑤ 事業領域の定義・各事業への経営原資の配分・価値連鎖の再構築（シナジー効果）等を重視し、経営機能の統合、経営ノウハウの移転によって、競争力の向上を図り、優れた情報システムや作業標準の活用によりグループ全体の効率化を図ります。

以上の経営戦略の一環として、当社は平成17年7月に興和コンクリート株式会社の全株式を取得いたしました。これは極東工業株式会社との補完関係を重視して、企業基盤の充実と競争力の強化を図り、相互のより大きな発展を目指すものであります。具体的には、営業地域の拡大、得意分野の保有技術等の相互活用、専門技術者等の交流、研究開発の統合、情報システムの集約等であります。

なお、企業買収による地域補完の戦略は今後とも継続してまいります。

また、対処すべき課題として、グループの主力事業である橋梁土木工事において、公共事業の引き続きの縮小に加え、入札制度改革の実施により受注競争がますます激化し、落札価格が著しく低下しており、今後も受注高、売上高の減少が見込まれます。そこで当社グループは、営業拠点の見直し、一層のコスト削減、間接部門の合理化等を目指したアライアンスによる効率的運営を目的として、それぞれの会社の意識を高め、営業的連携・技術的連携・事務的連携をもって効果を創造すべく、「アライアンス協議会」を平成18年4月1日に、設置いたしました。

### (5) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、年度前半は景気の「踊り場局面」が続きましたが、年度後半には徐々に回復傾向がはっきりしてきました。減少した中国向け輸出が再び拡大基調を取り戻したほか、生産活動もIT（情報技術）分野の在庫調整が終了し、好調な設備投資と底堅い個人消費とがかみ合い、景気回復の持続力はじわり増に向かい、株価も回復するなど景気に明るさが増してきました。

主たる事業である建設業界におきましては、地方自治体の財政難による公共事業の縮小、公共事業の入札価格の低価格化など、建設業者を取り巻く公共事業は依然厳しい受注環境が続いております。

このような情勢の中で、当社グループは総力を結集し努力してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は201億20百万円（前連結会計年度比43.5%増）、営業損失は6億61百万円（前連結会計年度 営業利益75百万円）、経常損失は5億52百万円（前連結会計年度 経常利益79百万円）、当期純損失は9億20百万円（前連結会計年度 当期純損失61百万円）となりました。

なお、当期純損失9億20百万円の内、約8億49百万円は興和コンクリート株式会社の買収により発生した一時的な損失を全額償却したものであります。

事業別の状況は、次のとおりであります。

##### 【建設事業】

建設事業におきましては、公共事業の引き続きの縮小に加え、入札制度改革の実施等により受注競争がますます激化してまいりましたが、興和コンクリート株式会社のグループ化により、当連結会計年度の売上高は173億36百万円（前連結会計年度比31.4%増）となりました。

##### 【製品販売事業】

製品販売事業におきましても、興和コンクリート株式会社のグループ化により、主に鉄道のPCマクラギ製品が増加し、当連結会計年度の売上高は24億23百万円（前連結会計年度比468.8%増）となりました。

##### 【情報システム事業】

情報システム事業におきましては、既存取引先に対する営業強化、新規受託案件への取り組み等に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は2億93百万円（前連結会計年度比11.7%減）となりました。

##### 【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業におきましては、品質の向上に努め積極的な営業活動を努めるとともに、お客様の視点に立ったサービスの向上に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は66百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

##### ② 通期の見通し

今後の日本経済は、デジタル関連財の在庫調整が終了し、海外景気が加速してくるため、輸出が増加基調を続け、雇用、所得環境が改善するため個人消費が底堅さを維持して、景気は回復基調を続けるものと思われま。建設投資の減少が続く建設市場では供給過剰体質は変わらず、受注競争は一層厳しさを増し、再編の機運が高まると予想されます。

しかしながら、原油をはじめとする原燃料価格の上昇は、企業収益を悪化させるので、設備投資は減速していくものと思われま。

建設投資の減少が続く建設市場では、生存競争はますます激化し、過去には安定した建設投資に裏付けられた受注の確保を前提に、安定した売上と収益を確保してきた企業も、受注確保が困難になることが常態となっています。

このような状況下で当社グループは、企業買収を継続してまいりますが、その見込みを含まない通期の業績といたしましては、売上高250億円、経常利益2億50百万円、当期純利益1億円と予想しております。

また、個別の業績といたしましては、営業収益5億円、経常利益1億20百万円、当期純利益1億円と予想しております。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億82百万円と前連結会計年度末に比べ8億63百万円（前年同期比41.3%減）の減少となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は24億6百万円（前年同期 12億9百万円の獲得）となりました。これは主に未成工事支出金の減少額9億50百万円があったものの、未成工事受入金の減少額19億31百万円および売上債権の増加額10億33百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億10百万円(前年同期比48.2%増)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出1億36百万円および有形固定資産の取得による支出81百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は17億53百万円(前年同期 1億6百万円の支出)となりました。これは主に社債の償還による支出7億円および長期借入金の返済による支出3億4百万円ならびに自己株式取得による支出2億57百万円があったものの、短期借入れによる収入21億円および社債の発行による収入9億82百万円等があったことによるものです。

#### キャッシュ・フロー指標群のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	44.3	41.4	24.8
時価ベースの自己資本比率(%)	21.6	23.7	20.4
債務償還年数(年)	—	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	163.3	—

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末において当社が判断したものであります。

##### (1) 官公庁工事の減少

予想を上回る公共工事の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 取引先の信用リスク

建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 資材価格の変動リスク

原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 企業買収に伴う一時的な損失

当社は平成17年7月に興和コンクリート(株)の全株を取得いたしました。その買収に伴う一時的な損失約8億49百万円を今期全額償却いたしました。

今後とも、企業買収の戦略は継続してまいります。今期のような多額な損失の発生は見込まないものの、被買収企業の資産状態および会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

##### (7) その他

当社の連結子会社である極東工業(株)は、平成16年10月15日付で独占禁止法により、他の同業社22社とともに、国土交通省関東地方整備局および同近畿地方整備局が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事

の入札に関し、公正取引委員会から排除勧告を受けております。極東工業㈱においては同排除勧告に応諾せず、現在公正取引委員会において審判中ではありますが、違反との審決が下された場合、課徴金納付ならびに国および地方自治体から指名停止の処分が科され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

興和コンクリート㈱につきましては、平成17年6月1日会社分割により同排除勧告は分割会社である㈱K C Kが対象となっておりますが、同社は現在清算中であり、興和コンクリート㈱に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金		2,155,758		1,292,036		△863,722
2. 受取手形・完成工事 未収入金等		3,192,571		5,128,569		1,935,998
3. 未成工事支出金		2,222,823		1,947,051		△275,772
4. その他棚卸資産		397,725		693,211		295,486
5. 繰延税金資産		24,146		13,456		△10,690
6. その他		585,421		345,177		△240,244
貸倒引当金		-6,850		-4,794		2,056
流動資産合計		8,571,596	72.6	9,414,709	63.5	843,113
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物・構築物	※1	2,657,500		3,481,195		823,695
(2) 機械・運搬具・工 具器具備品	※1	3,543,496		3,946,469		402,973
(3) 土地	※1	910,578		1,921,562		1,010,984
(4) 建設仮勘定		850		—		△850
(5) 減価償却累計額		-4,568,831		-4,905,292		△336,461
有形固定資産計		2,543,593	21.5	4,443,934	30.0	1,900,341
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		52,880		43,613		△9,267
(2) 電話加入権		16,590		19,137		2,547
(3) その他		—		3,922		3,922
無形固定資産計		69,471	0.6	66,673	0.5	△2,798
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		359,967		606,205		246,238
(2) 繰延税金資産		127,565		88,932		△38,633
(3) その他		182,926		267,904		84,978
貸倒引当金		-40,754		-73,454		△32,700
投資その他の資産計		629,705	5.3	889,588	6.0	259,883
固定資産合計		3,242,770	27.4	5,400,196	36.5	2,157,426
資産合計		11,814,366	100.0	14,814,906	100.0	3,000,540

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形・工事未払金等		3,007,514		4,469,489		1,461,975
2. 未払金		—		156,313		156,313
3. 短期借入金	※2	—		2,100,000		2,100,000
4. 1年以内償還予定の社債		700,000		—		△700,000
5. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	—		284,000		284,000
6. 未払法人税等		48,600		25,022		△23,578
7. 未払消費税等		8,105		116,600		108,495
8. 未成工事受入金		2,627,259		1,562,710		△1,064,549
9. 賞与引当金		—		20,720		20,720
10. 工事損失引当金		21,586		2,401		△19,185
11. その他		257,755		229,194		△28,561
流動負債合計		6,670,820	56.5	8,966,451	60.5	2,295,631
II 固定負債						
1. 社債		—		1,000,000		1,000,000
2. 長期借入金	※1	—		525,000		525,000
3. 繰延税金負債		2,689		26,512		23,823
4. 役員退職慰労引当金		156,100		65,768		△90,332
5. 連結調整勘定		—		429,608		429,608
6. その他		48,650		84,340		35,690
固定負債合計		207,439	1.8	2,131,229	14.4	1,932,056
負債合計		6,878,260	58.3	11,097,681	74.9	4,219,421
(少数株主持分)						
少数株主持分		39,952	0.3	43,982	0.3	4,030
(資本の部)						
I 資本金	※3	800,500	6.8	800,500	5.4	—
II 資本剰余金		255,000	2.1	255,146	1.7	146
III 利益剰余金		4,042,430	34.2	3,029,553	20.5	△1,012,877
IV その他有価証券評価差額金		24,417	0.2	57,985	0.4	33,568
V 自己株式	※4	-226,194	-1.9	-469,943	-3.2	△243,749
資本合計		4,896,153	41.4	3,673,241	24.8	△1,222,912
負債、少数株主持分及び資本合計		11,814,366	100.0	14,814,906	100.0	3,000,540



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			14,017,386	100.0	20,120,095	100.0	6,102,709	
II 売上原価			11,571,640	82.6	17,819,012	88.6	6,247,372	
売上総利益			2,445,745	17.4	2,301,082	11.4	△144,663	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,370,678	16.9	2,962,513	14.7	591,835	
営業利益			75,067	0.5	—	—	△75,067	
営業損失			—	—	661,430	3.3	661,430	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,241			1,136			
2. 受取配当金		6,462			7,742			
3. 受取社宅家賃等		8,720			5,873			
4. 受取ロイヤリティー 収入		2,632			1,907			
5. 連結調整勘定償却		—			165,233			
6. その他		10,065	29,122	0.2	20,422	202,317	1.0	173,195
V 営業外費用								
1. 支払利息		8,219			29,847			
2. 貸倒引当金繰入額		1,527			27,105			
3. 工事保証料		13,544			9,984			
4. 社債発行費		—			18,000			
5. その他		1,201	24,492	0.2	8,139	93,077	0.4	68,585
経常利益			79,696	0.5	—	—	△79,696	
経常損失			—	—	552,191	2.7	552,191	
VI 特別利益								
1. 退職給付制度終了に 伴う退職給付引当金 戻入	※3	—			116,779			
2. その他		—	—	—	521	117,300	0.6	117,300
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	14,167			18,331			
2. 投資有価証券評価損		3,382			—			
3. 関係会社整理損	※5	2,574			—			
4. 減損損失	※6	—			365,531			
5. 災害損失	※7	—			6,951			
6. その他		—	20,124	0.1	2,088	392,903	2.0	372,779
税金等調整前当期純 利益			59,572	0.4	—	—	△59,572	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
税金等調整前当期純 損失			—	—	827,794	4.1	827,794	
法人税、住民税及び 事業税		58,253			37,506			
法人税等調整額		55,941	114,194	0.8	49,959	87,465	0.5	△26,729
少数株主利益			7,184	0.0		5,370	0.0	△1,814
当期純損失			61,806	0.4		920,630	4.6	858,824

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			255,000		255,000	—
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益			—	146	146	146
III 資本剰余金期末残高			255,000		255,146	146
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			4,200,863		4,042,430	△158,433
II 利益剰余金減少高						
1. 株主配当金		80,506		79,726		
2. 役員賞与金		16,120		12,520		
3. 当期純損失		61,806	158,433	920,630	1,012,877	854,444
III 利益剰余金期末残高			4,042,430		3,029,553	△1,011,435

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		59,572	—	△59,572
税金等調整前当期純損失		—	827,794	827,794
減価償却費		290,979	417,836	126,857
連結調整勘定償却		—	-165,233	△165,233
貸倒引当金の増減額		940	29,609	28,669
賞与引当金の増加額		—	-16,354	△16,354
工事損失引当金の増加額		21,586	-44,855	△66,441
役員退職慰労引当金の増減額		15,390	-90,331	△105,721
退職給付引当金の増減額		—	-705,145	△705,145
受取利息及び受取配当金		-7,703	-8,879	△1,176
社債発行費		—	18,000	18,000
支払利息		8,219	29,847	21,628
固定資産除却損		14,167	18,331	4,164
ゴルフ会員権評価損		—	1,674	1,674
投資有価証券評価損		3,382	164	△3,218
関係会社社会社整理損		2,574	—	△2,574
減損損失		—	365,531	365,531
災害損失		—	6,951	6,951
売上債権の増減額		1,473,173	-1,033,446	△2,506,619
未成工事支出金の増減額		-647,328	950,331	1,597,659
その他棚卸資産の増減額		-32,235	263,874	296,109
仕入債務の増減額		-116,360	64,134	180,494
未成工事受入金の増減額		755,523	-1,931,607	△2,687,130
未払消費税等の増減額		-186,028	108,495	294,523
その他資産の増減額		-399,399	273,500	672,899
その他負債の増減額		2,795	-27,262	△30,057
役員賞与の支払額		-16,120	-12,520	3,600
小計		1,243,130	-2,315,146	△3,558,276
利息及び配当金の受取額		8,057	8,525	468
利息の支払額		-7,401	-32,202	△24,801

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
災害損失に伴う支払額		—	-6,337	△6,337
法人税等の支払額		-34,628	-61,084	△26,456
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,209,157	-2,406,246	△3,615,403
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払出しによ る収入		10,000	—	△10,000
定期預金の預け入れに よる支出		-10,000	—	10,000
有形固定資産の取得に よる支出		-144,357	-81,539	62,818
無形固定資産の取得に よる支出		-5,167	-9,764	△4,597
投資有価証券の取得に よる支出		—	-136,547	△136,547
新規連結子会社の取得 による収入		—	17,046	17,046
関係会社の清算による 収入		7,300	—	△7,300
投資活動によるキャッ シュ・フロー		-142,225	-210,805	△68,580
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 (△) 額		—	2,100,000	2,100,000
社債の発行による収入		—	982,000	982,000
社債の償還による支出		—	-700,000	△700,000
長期借入の返済による 支出		—	-304,000	△304,000
自己株式の売却による 収入		—	13,860	13,860
自己株式の取得による 支出		-25,132	-257,463	△232,331
配当金の支払額		-80,506	-79,726	780
少数株主への配当金の 支払額		-700	-1,340	△640
財務活動によるキャッ シュ・フロー		-106,338	1,753,330	1,859,668
IV 現金及び現金同等物の増 減額		960,593	-863,721	△1,824,314
V 現金及び現金同等物の期 首残高		1,185,164	2,145,758	960,594
VI 現金及び現金同等物の期 末残高		2,145,758	1,282,036	△863,722

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 5社 極東工業(株) キョクトウ高宮(株) 極東テクノ(株) 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株)	連結子会社 6社 極東工業(株) 興和コンクリート(株) キョクトウ高宮(株) 極東テクノ(株) 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株) (連結範囲の変更) 興和コンクリート(株)は、株式取得に伴い当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	—————	—————
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 個別法による原価法 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 同左 材料・貯蔵品 同左 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物・構築物 2～50年 機械・運搬具・工器具備品 2～15年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>当社、極東工業(株)、キョクトウ高宮(株)およびケイ・エヌ情報システム(株)は、平成17年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は3,343,328千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は6,461,260千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(会計方針の変更) 従来、「工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事」に工事進行基準を採用していましたが、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化が顕著で、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、工事施工実績を適時に経営成績に反映させることにより期間損益のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度より「工期が1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事」に工事進行基準を採用することに変更いたしました。 この変更に伴い、従来の基準によった場合に比べ、完成工事高は865,249千円多く計上され、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失は、それぞれ186,490千円少なく計上されております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	3年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失および経常損失が3,016千円減少し、税金等調整前当期純損失が362,515千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表) 「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は94,202千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年3月25日開催の取締役会において、興和コンクリート株式会社(東京都千代田区)が平成17年6月に実施する会社分割による建設事業部門の新会社(以下、「新興和コンクリート株式会社」という。)への事業移転の成立を前提とし、新興和コンクリート株式会社の発行済株式全部を取得し、子会社化することについての基本合意書締結を決議し、同日に当該基本合意書を締結しております。</p> <p>なお、本株式取得は平成17年7月下旬を予定しております。</p> <p>1. 株式取得の理由 現下の建設産業の状況に鑑み、当社の完全子会社である極東工業株式会社との補完関係を重視して、企業基盤の充実と競争力の強化を図り、相互のより大きな発展を目指すものであります。</p>	—————



前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2. 子会社化する会社の概要（分割前の興和コンクリート株式会社の概要）</p> <p>(1) 商号 興和コンクリート株式会社</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>①プレストレスト・コンクリート構造物の企画、設計、施工、管理</p> <p>②コンクリート二次製品の設計並びに製造、販売</p> <p>(3) 事業規模</p> <p>①売上高および当期純利益（平成16年 5月期）</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 10,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期純利益 69百万円</p> <p>②資産、負債、資本の状況（平成16年 5月期）</p> <p style="padding-left: 20px;">資産合計 10,582百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">負債合計 9,842百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">資本合計 739百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">（うち、資本金 240百万円）</p> <p>(注) 分割後の新興和コンクリート株式会社の概要につきましては、興和コンクリート株式会社の事業主体が移転承継されるため、興和コンクリート株式会社と同程度の事業規模が見込まれます。</p> <p>(4) 取得後の当社の持分比率：100%（予定）</p> <p style="padding-left: 20px;">取得する株式の数および取得価額は未定であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">取得価額の支払資金は、すべて自己資金から充当する予定であります。</p>	

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)																										
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">819,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">466,277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,285,929</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">_____</p>	建物	819,652千円	土地	466,277	計	1,285,929	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,449,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">216,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,301,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,967,672</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">672,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具</td> <td style="text-align: right;">216,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">216,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">853,149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742,331</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金（1年以内返済予定額を含む）</td> <td style="text-align: right;">809,000千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,449,810千円	機械・運搬具・工具器具備品	216,299	土地	1,301,562	計	2,967,672	建物・構築物	672,882千円	機械・運搬具・工具器具	216,299	備品	216,299	土地	853,149	計	1,742,331	長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	809,000千円
建物	819,652千円																										
土地	466,277																										
計	1,285,929																										
建物・構築物	1,449,810千円																										
機械・運搬具・工具器具備品	216,299																										
土地	1,301,562																										
計	2,967,672																										
建物・構築物	672,882千円																										
機械・運搬具・工具器具	216,299																										
備品	216,299																										
土地	853,149																										
計	1,742,331																										
長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	809,000千円																										

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)						
	<p>※2. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円	借入実行残高	2,100,000	差引額	400,000
貸出コミットメントの総額	2,500,000 千円						
借入実行残高	2,100,000						
差引額	400,000						
※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,620,000株であります。	※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,620,000株であります。						
※4. 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式647,347株であります。	※4. 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式1,382,747株であります。						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">868,950千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,789</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,934</td> </tr> </table>	従業員給料手当	868,950千円	貸倒引当金繰入額	2,789	役員退職慰労引当金繰入額	27,934	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,169,367千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,504</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,693</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,698</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,169,367千円	貸倒引当金繰入額	2,504	賞与引当金繰入額	8,693	役員退職慰労引当金繰入額	15,698
従業員給料手当	868,950千円														
貸倒引当金繰入額	2,789														
役員退職慰労引当金繰入額	27,934														
従業員給料手当	1,169,367千円														
貸倒引当金繰入額	2,504														
賞与引当金繰入額	8,693														
役員退職慰労引当金繰入額	15,698														
<p>※2. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">44,530千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	44,530千円	<p>※2. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">57,997千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	57,997千円										
販売費及び一般管理費	44,530千円														
販売費及び一般管理費	57,997千円														
<p>※3. 退職給付制度終了に伴う退職給付引当金戻入 興和コンクリート(株)は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により退職給付引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度末に退職給付制度を確定給付型の的確退職年金制度および社内一時金制度から確定拠出型年金制度に全部移行したため、退職給付債務の減少額と、その減少相当額の支払等の額との差額116,779千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>※3. _____</p>														
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,736千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具備品</td> <td style="text-align: right;">12,420</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,167</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,736千円	機械・運搬具・工具備品	12,420	電話加入権	10	計	14,167	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>機械・運搬具・工具備品</td> <td style="text-align: right;">18,331千円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具備品	18,331千円				
建物・構築物	1,736千円														
機械・運搬具・工具備品	12,420														
電話加入権	10														
計	14,167														
機械・運搬具・工具備品	18,331千円														
<p>※5. 関係会社整理損は、極東技研株式会社の清算に伴うものであります。</p>	<p>※5. _____</p>														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>									
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="906 376 1337 600"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸工場 (兵庫県神戸市)</td> <td>PCおよびRC製品製造設備</td> <td>建物、構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>広島県安芸高田市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産について支店等の単位にグルーピングしております。</p> <p>工場製品について、受注競争激化による生産量の低下ならびに受注単価の低下が今後も続くことが予想され、工場部門の合理化策の一環として、神戸工場を平成18年3月末を目処に閉鎖する方針であります。</p> <p>以上を踏まえ、神戸工場の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(347,667千円)として特別損失に計上したものであります。減損損失の内容は土地305,652千円、建物・構築物42,014千円であります。</p> <p>賃貸用不動産については、物件ごとに資産のグルーピングを行った結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,864千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	神戸工場 (兵庫県神戸市)	PCおよびRC製品製造設備	建物、構築物、土地	広島県安芸高田市	賃貸用不動産	土地
場所	用途	種類								
神戸工場 (兵庫県神戸市)	PCおよびRC製品製造設備	建物、構築物、土地								
広島県安芸高田市	賃貸用不動産	土地								
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 災害損失は、極東工業株式会社大分工場の、台風災害によるものであります。</p>									

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 2,155,758千円	現金預金勘定 1,292,036千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 -10,000	預入れ期間が3か月を超える定期預金 -10,000
現金及び現金同等物 2,145,758	現金及び現金同等物 1,282,036
	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに興和コンクリート株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに興和コンクリート株式会社株式の取得価格と興和コンクリート株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 2,451,461千円
	固定資産 2,715,507
	流動負債 -2,797,980
	固定負債 -1,534,145
	連結調整勘定 -594,842
	興和コンクリート株式の取得価額 240,000
	興和コンクリート(株)現金及び現金同等物 -257,046
	差引：興和コンクリート(株)の取得による収入 17,046

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	24,000	14,750	9,250	建物	24,000	17,750	6,250
機械装置	25,920	4,560	21,360	機械装置	424,844	245,711	179,133
工具器具備品	10,856	4,626	6,230	工具器具備品	69,449	50,354	19,095
ソフトウェア	13,026	9,822	3,203	ソフトウェア	4,626	2,209	2,416
計	73,802	33,758	40,044	計	522,920	316,025	206,894
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 9,576千円				1年内 79,524千円			
1年超 30,467				1年超 127,370			
合計 40,044				合計 206,894			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 11,763千円				支払リース料 72,189千円			
減価償却費相当額 11,763				減価償却費相当額 72,189			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

② 有価証券

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	154,349	208,043	53,693	200,897	327,400	126,503
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	154,349	208,043	53,693	200,897	327,400	126,503
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	42,375	29,719	-12,656	132,375	103,664	-28,711
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	42,375	29,719	-12,656	132,375	103,664	-28,711
合計	196,724	237,762	41,037	333,272	431,064	97,792

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
<p>（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について3,382千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。</p>	<p>（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について164千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。</p>

2 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—	—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	122,205	175,141

③ デリバティブ取引

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度、中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度を採用しております。ただし興和コンクリート㈱におきましては、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、人事制度の改定に伴い、平成18年3月(施行は同年4月)に確定拠出型年金制度に移行いたしました。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 確定拠出型年金制度掛金	82,685千円	82,786千円
(2) 中小企業退職金共済制度掛金	8,098	8,668
(3) 特定退職金共済制度掛金	472	1,986
(4) 勤務費用	—	42,781
計	91,255	136,221

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,275千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,220</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">14,726</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,404</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">161,078</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,742</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">675</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,122</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-102,163</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,958</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">16,620</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,936</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">149,022</td></tr> </table>	未払事業税	9,275千円	役員退職慰労引当金	63,220	ゴルフ会員権評価損損金不算入	14,726	貸倒引当金繰入限度超過額	10,404	繰越欠損金	161,078	工事損失引当金	8,742	その他	675	小計	268,122	評価性引当額	-102,163	繰延税金資産合計	165,958	その他有価証券評価差額	16,620	特別償却準備金	316	繰延税金負債合計	16,936	繰延税金資産の純額	149,022	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,960千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,389</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">15,899</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,742</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">425,830</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,004</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">152,551</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,234</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,608</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-540,926</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,683</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">39,806</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75,876</td></tr> </table>	未払事業税	1,960千円	役員退職慰労引当金	27,389	ゴルフ会員権評価損損金不算入	15,899	貸倒引当金繰入限度超過額	25,742	繰越欠損金	425,830	工事損失引当金	1,004	減損損失	152,551	その他	6,234	小計	656,608	評価性引当額	-540,926	繰延税金資産合計	115,683	その他有価証券評価差額	39,806	繰延税金負債合計	39,806	繰延税金資産の純額	75,876
未払事業税	9,275千円																																																								
役員退職慰労引当金	63,220																																																								
ゴルフ会員権評価損損金不算入	14,726																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	10,404																																																								
繰越欠損金	161,078																																																								
工事損失引当金	8,742																																																								
その他	675																																																								
小計	268,122																																																								
評価性引当額	-102,163																																																								
繰延税金資産合計	165,958																																																								
その他有価証券評価差額	16,620																																																								
特別償却準備金	316																																																								
繰延税金負債合計	16,936																																																								
繰延税金資産の純額	149,022																																																								
未払事業税	1,960千円																																																								
役員退職慰労引当金	27,389																																																								
ゴルフ会員権評価損損金不算入	15,899																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	25,742																																																								
繰越欠損金	425,830																																																								
工事損失引当金	1,004																																																								
減損損失	152,551																																																								
その他	6,234																																																								
小計	656,608																																																								
評価性引当額	-540,926																																																								
繰延税金資産合計	115,683																																																								
その他有価証券評価差額	39,806																																																								
繰延税金負債合計	39,806																																																								
繰延税金資産の純額	75,876																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">54.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">16.1</td></tr> <tr><td>受取配当金当益金不算入</td><td style="text-align: right;">-1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">93.8</td></tr> <tr><td>未実現損益に係る未認識額</td><td style="text-align: right;">-7.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-5.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等損金不算入	54.9	住民税均等割額	16.1	受取配当金当益金不算入	-1.3	評価性引当金	93.8	未実現損益に係る未認識額	-7.2	その他	-5.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	191.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">-3.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">-1.2</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">-53.0</td></tr> <tr><td>未実現損益に係る未認識額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-10.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等損金不算入	-3.1	住民税均等割額	-1.2	連結調整勘定償却	8.1	評価性引当金	-53.0	未実現損益に係る未認識額	0.7	その他	-2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	-10.6																				
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
交際費等損金不算入	54.9																																																								
住民税均等割額	16.1																																																								
受取配当金当益金不算入	-1.3																																																								
評価性引当金	93.8																																																								
未実現損益に係る未認識額	-7.2																																																								
その他	-5.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	191.7																																																								
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
交際費等損金不算入	-3.1																																																								
住民税均等割額	-1.2																																																								
連結調整勘定償却	8.1																																																								
評価性引当金	-53.0																																																								
未実現損益に係る未認識額	0.7																																																								
その他	-2.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-10.6																																																								



⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,191,861	426,272	332,086	67,165	14,017,386	—	14,017,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	125,801	122,278	83,630	331,710	(331,710)	—
計	13,191,861	552,074	454,365	150,795	14,349,096	(331,710)	14,017,386
営業費用	12,622,303	651,516	407,670	51,964	13,733,455	(208,863)	13,942,319
営業利益（又は営業損失）	569,558	-99,442	46,694	98,830	615,641	(540,573)	75,067
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,168,349	774,499	259,436	914,979	9,117,264	2,697,101	11,814,366
減価償却費	160,885	46,433	4,844	26,621	238,785	52,194	290,979
資本的支出	92,497	22,919	8,154	5,518	129,089	13,197	142,286

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,012,686千円であり、その主なものは親会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,202,762千円であり、その主なものは親会社および連結子会社の余資運用資金（現金預金及び投資有価証券）ならびに管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,336,856	2,423,382	293,796	66,059	20,120,095	—	20,120,095
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,750	43,195	134,944	77,397	263,288	(263,288)	—
計	17,344,606	2,466,578	428,741	143,457	20,383,383	(263,288)	20,120,095
営業費用	-16,920,746	-2,615,045	-382,433	-47,879	-19,966,105	(815,420)	-20,781,525
営業利益（又は営業損失）	423,860	-148,467	46,307	95,577	417,278	(1,078,708)	-661,430
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	10,267,576	1,764,168	279,294	876,677	13,187,717	1,627,188	14,814,906
減価償却費	262,138	93,581	5,727	25,557	387,005	30,831	417,836
資本的支出	42,435	30,531	7,592	1,700	82,258	17,329	99,588

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,281,687千円であり、その主なものは親会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,694,697千円であり、その主なものは親会社および連結子会社の余資運用資金（現金預金及び投資有価証券）ならびに管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

取引に重要性がないため記載しておりません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

取引に重要性がないため記載しておりません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	612.55円	1株当たり純資産額	506.14円
1株当たり当期純損失	9.30円	1株当たり当期純損失	125.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	-61,806	-920,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,520	10,130
(うち利益処分による役員賞与)	(12,520)	(10,130)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	-74,326	-930,760
期中平均株式数(千株)	7,992	7,388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 243個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数 201個)。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>自己株式取得について</p> <p>当社は、商法第210条の規定に基づき、平成16年6月25日開催の定時株主総会決議により、自己株式の取得を下記のとおり実施しております。なお、取得資金は自己資金により調達しております。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 679,000株</p> <p>(3) 取得価額の総額 217,280千円</p> <p>(4) 取得日 平成17年6月7日</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所のT o S T N e T - 2 (終値取引)による買付け</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品生産重量 (t)	前年同期比 (%)
建設事業	35,152	79.9
製品販売事業	34,020	341.8
合計	69,172	128.2

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

### (2) 受注実績

当連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	20,134,904	129.8
製品販売事業	4,880,402	1,055.6
情報システム事業	406,918	106.0
不動産賃貸事業	143,457	95.1
合計	25,565,681	154.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	17,336,856	131.4
製品販売事業	2,423,382	568.5
情報システム事業	293,796	88.5
不動産賃貸事業	66,059	98.4
合計	20,120,095	143.5

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本道路公団	1,761,831	12.6	3,372,264	19.4
国土交通省	3,732,968	26.6	3,846,799	22.2

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4. 日本道路公団には民営化後の各 高速道路会社の合計を表示しております。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	9,978,380	14,251,109	24,229,489	11,984,836	12,307,239	21.1%	2,600,033	13,262,257
その他	497,145	1,257,024	1,754,169	1,207,024	484,873	17.9	86,785	1,160,566
合計	10,475,525	15,508,133	25,983,659	13,191,861	12,792,112	21.0	2,686,818	14,422,824

当期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	12,307,239	18,909,247	31,216,486	16,178,593	15,037,892	11.6%	1,741,838	15,320,398
その他	484,873	1,219,275	1,704,148	1,158,263	545,885	31.9	174,170	1,245,648
合計	12,792,112	20,128,522	32,920,634	17,336,856	15,583,777	12.3	1,916,008	16,566,046

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。

2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。

(2) 売上高

期別	部門	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第3期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	建設事業			
	橋梁	10,637,150	1,347,685	11,984,836
	その他	542,913	664,111	1,207,025
	計	11,180,064	2,011,796	13,191,861
第4期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	建設事業			
	橋梁	15,437,506	741,087	16,178,593
	その他	875,925	282,338	1,158,263
	計	16,313,431	1,023,425	17,336,856

(注) 1. 第3期の売上高のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省	橋本道路橋本高架橋上部工事
国土交通省	岡山西バイパス平田高架橋第2PC上部工事
国土交通省	大分川改修附带国分橋架替(上部工)工事

第4期の売上高のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

北陸新幹線第二建設局	山合川B外2Cp製架他
国土交通省	大和御所道路矢部南高架橋PC上部工事
島根県	志学工区地方道路交付金(橋梁)(仮称)2号橋上部工工事

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は、次のとおりであります。

第3期	日本道路公団	1,761,831千円	13.4%
	国土交通省	3,732,968千円	28.3%
第4期	日本道路公団	3,372,264千円	16.5%
	国土交通省	3,846,799千円	18.9%

(注) 日本道路公団には民営化後の各高速道路会社の合計を表示しております。

(3) 手持高

期別	部門	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第4期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建設事業			
	橋梁	14,146,884	891,008	15,037,892
	その他	338,719	207,166	545,885
	計	14,485,603	1,098,174	15,583,777

(注) 手持工事のうち請負金額4億円以上のうち主なものは、次のとおりであります。

国土交通省	圏央道阿見高架橋上部その3工事
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路朝比奈川(PC上部工)下り線工事
西日本高速道路(株)	高知自動車道辺地床第二高架橋(PC上部工)工事
広島高速道路公社	高速3号線Ⅱ期PC上部工事